

平成27年度

新地方公会計制度に基づく
財務書類4表(普通会計・連結)
※総務省方式改定モデル

平成29年3月
滋賀県日野町

I 貸借対照表(B/S)

[資産の部]

- 1 公共資産
 - (1) 有形固定資産
 - 公共資産のうち現に行政サービスを提供しているもの（道路、公営住宅、学校など）
 - (2) 売却可能資産
 - 公共資産のうち現に公用または公共用に供されていない遊休資産や未利用資産の売却が可能な資産
- 2 投資等
 - (1) 投資及び出資金
 - 公社や第三セクター等に対する出資金等
 - (2) 貸付金
 - 町民等に対する貸付金
 - (3) 基金等
 - その他特定目的基金、土地開発基金等
 - (4) 長期延滞債権
 - (5) 回収不能見込額
 - 収入未済額のうち1年を超えて回収されていないものを「長期延滞債権」に、回収が不能となることが見込まれるものを「回収不能見込額」に計上
- 3 流動資産
 - (1) 現金預金
 - 財政調整基金、減債基金、歳計現金
 - (2) 未収金
 - 決算書における収入未済額のうち当該年度に調定したもの

[負債の部]

- 1 固定資産
 - (1) 地方債
 - 地方債現在高のうち償還期限が1年超のもの
 - (2) 長期未払金
 - 未払金のうち支払期限が1年超のもの
 - (3) 退職手当引当金
 - 全職員が当該年度末において普通退職したと仮定した場合の退職手当の支払見込額
 - (4) 損失補償等引当金
 - 第三セクター等への損失補償付き債務に関する将来負担見込額
- 2 流動負債
 - (1) 翌年度償還予定地方債
 - 地方債のうち翌年度に償還予定のもの
 - (2) 短期借入金（翌年度繰上充用額）
 - 当該年度の歳入が歳出に不足する場合に、翌年度の歳入を繰り上げて当該年度の歳入に充当した額
 - (3) 未払金
 - 負債に計上される債務負担行為のうち翌年度支出予定額
 - (4) 翌年度支払予定退職手当
 - 翌年度に支払うことが予定されている退職手当の額（翌年度の当初予算計上額等）
 - (5) 賞与引当金
 - 翌年度に支払う賞与のうち当該年度に発生した分（12月から3月までの職員の勤労に相当する額）

[純資産の部]

- 1 公共資産等整備国県補助金等
 - 普通建設事業費や貸付金などの固定資産等の資産形成に充当された国県補助金など
- 2 公共資産等整備一般財源等
 - 資産の部に計上されている公共資産等の財源のうち国県支出金、地方債、債務負担行為以外のもの
- 3 その他一般財源等
 - 公共資産等の財源として充当されたもの以外の財源
- 4 資産評価差額
 - 新たに売却可能資産を計上した場合、もしくは資産の評価替えを行った場合の売却可能価額と帳簿価額との差額および寄附などにより無償で資産を受贈した場合の当該資産に係る評価額の合計額

[普通会計の概要]

1 資産の部

資産の合計は、286億3,746万5千円となりました。

(1) 公共資産

○ 資産合計のうち、公共資産合計は250億605万9千円となり、公共資産の資産合計に占める割合は、87.3%となっています。そのうち、有形固定資産は249億4,326万8千円となりました。

内訳では、教育が107億5,296万円となり、有形固定資産計の43.0%を占めており、学校等の教育施設へ重点的に公共投資が進められてきたことが読み取れます。

○ 売却可能資産は6,279万1千円となっています。売却可能資産額は、町有地の中から売却が可能な土地を抽出し、固定資産税評価額を参考に算出しています。昨年度比では、93万6千円の減となっており、土地の評価額に伴って減少しています。

(2) 投資等

○ 投資等合計は17億1,250万8千円となり、資産合計の6.0%を占めています。

主なものは、基金等の11億2,805万9千円であり、教育施設整備資金積立基金や、町営住宅建設整備基金などの、その他目的基金で7億8,042万8千円、土地開発基金で3億4,763万1千円となっています。

○ また、長期延滞債権（納期限から1年を経過した債権）は、1億905万9千円となり、長期延滞債権にかかる回収不能見込み額は2,713万9千円となっています。債権は、町税のほか、分担金負担金使用料賃借料などの全ての債権を計上しています。

(3) 流動資産

○ 流動資産合計は、19億1,889万8千円となり、資産合計の6.7%を占めています。

このうち財政調整基金が10億6,477万8千円、減債基金が4億1,123万3千円、歳計現金4億2,850万7千円となり、現金預金が19億451万円と流動資産の99.3%と大部分を占めています。

○ 未収金計は1,438万7千円であり、主なものは地方税1,900万5千円となっています。未収金の回収不能見込み額は、長期延滞債権回収不能額と同様の算出率で計上しています。

2 負債の部

負債の合計は、115億4,284万4千円となりました。

(1) 固定負債、流動負債

○ 固定負債の主なものは、地方債78億379万4千円であり、これは、翌々年度以降に償還される予定金額となります。（翌年度償還の5億1,491万6千円は、流動負債に計上）。地方債の額の増加は、主に臨時財政対策債の発行によるものです。また、退職手当引当金は14億906万6千円となっており、職員の退職に伴い減少しています。

固定負債の合計は109億4,791万1千円となり、負債合計の94.8%を占めています。

○ 流動負債は、翌年度支払う地方債の予定額5億1,491万6千円や賞与引当金8,001万7千円を計上しています。

流動負債の合計は、5億9,493万3千円となり、負債合計の5.2%を占めています。

3 純資産の部

純資産の合計は、170億9,462万1千円となりました。

(1) 純資産

○ 純資産の部とは、住民サービスを提供するために保有している財産に対応する財産のうち、現在までの世代が負担した部分と、資産を時価評価した際の評価差額の部分からなり、資産合計から、負債合計を差し引いた額となります。

この純資産の資産に占める割合が高いほど、現在までの世代が資産形成の負担をし、将来世代も利用可能な資源を多く有していることとなり、日野町では、59.7%となっています。

○ その他一般財源等がマイナスであるのは、資産形成を伴わない負債である臨時財政対策債の残高が増加していることなどが要因であり、これに対する資産が形成されていないことから、将来の収入から充当しなければならないことを表しています。

しかし、臨時財政対策債は、地方交付税に代わるものとして発行されるものであり、償還費用の100%を後年度の地方交付税措置（基準財政需要額に算入）されることとなっています。

○ また、資産評価差額は、資産の評価替え等により、資産の評価額が変動した場合、その差額を計上しています。町では、有価証券で所有している財産（財政調整基金の一部）および町有地の資産評価に伴う差額を計上しています。

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	7,803,794
①生活インフラ・国土保全	7,762,555	(2) 長期未払金	
②教育	10,752,961	①物件の購入等	0
③福祉	857,097	②債務保証又は損失補償	92,800
④環境衛生	495,827	③その他	1,642,251
⑤産業振興	2,706,177	長期未払金計	1,735,051
⑥消防	100,274	(3) 退職手当引当金	1,409,066
⑦総務	2,268,377	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	24,943,268	固定負債合計	10,947,911
(2) 売却可能資産	62,791	2 流動負債	
公共資産合計	25,006,059	(1) 翌年度償還予定地方債	514,916
2 投資等		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
①投資及び出資金	186,420	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	80,017
投資及び出資金計	186,420	流動負債合計	594,933
(2) 貸付金	316,109	負債合計	11,542,844
(3) 基金等		[純資産の部]	
①退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	5,454,366
②その他特定目的基金	780,428	2 公共資産等整備一般財源等	18,208,160
③土地開発基金	347,631	3 その他一般財源等	△ 6,631,528
④その他定額運用基金	0	4 資産評価差額	63,623
⑤退職手当組合積立金	0	純資産合計	17,094,621
基金等計	1,128,059		
(4) 長期延滞債権	109,059		
(5) 回収不能見込額	△ 27,139		
投資等合計	1,712,508		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,064,778		
②減債基金	411,233		
③歳計現金	428,507		
現金預金計	1,904,518		
(2) 未収金			
①地方税	19,005		
②その他	2,844		
③回収不能見込額	△ 7,469		
未収金計	14,380		
流動資産合計	1,918,898		
資産合計	28,637,465	負債・純資産合計	28,637,465

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	1,378,957 千円
②教育	45,159 千円
③福祉	171,864 千円
④環境衛生	139,028 千円
⑤産業振興	3,461,956 千円
⑥消防	12,251 千円
⑦総務	278,392 千円
計	5,487,607 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	912,426 千円
②地方債	376,075 千円
③一般財源等	4,199,106 千円
計	5,487,607 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	0 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち0千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	6,973,520 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	0 千円	0 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	1735051 千円	△ 1,735,051 千円
公営事業地方債負担見込額	4,902,026 千円		4,902,026 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	662,141 千円		662,141 千円
退職手当負担見込額	1,409,066 千円	1,409,066 千円	
第三セクター等債務負担見込額	287 千円	0 千円	287 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	13,280,783 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,447,335 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	143 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	10,833,305 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 6,307,263 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は3,958,857千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は33,515,702千円です。

地方公共団体全体の貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

	借	方		貸	方
[資産の部]			[負債の部]		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方債		
①生活インフラ・国土保全	19,441,322		①普通会計地方債	7,803,794	
②教育	10,752,961		②公営事業地方債	8,060,272	
③福祉	857,097		地方債計		15,864,066
④環境衛生	3,741,603		(2) 長期未払金		1,735,051
⑤産業振興	7,057,738		(3) 引当金		1,477,066
⑥消防	100,274		(うち退職手当等引当金)		1,409,066
⑦総務	2,268,377		(うちその他の引当金)		68,000
⑧収益事業	0		(4) その他		0
⑨その他	0		固定負債合計		19,076,183
有形固定資産合計		44,219,372			
(2) 無形固定資産		0	2 流動負債		
(3) 売却可能資産		62,791	(1) 翌年度償還予定地方債		1,003,910
公共資産合計		44,282,163	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)		0
			(3) 未払金		59,460
2 投資等			(4) 翌年度支払予定退職手当		0
(1) 投資及び出資金		186,420	(5) 賞与引当金		85,515
(2) 貸付金		316,109	(6) その他		0
(3) 基金等		1,128,059	流動負債合計		1,148,885
(4) 長期延滞債権		194,116			
(5) その他		0	負債合計		20,225,068
(6) 回収不能見込額		△ 51,324			
投資等合計		1,773,380			
3 流動資産			[純資産の部]		
(1) 資金		3,005,327	1 公共資産等整備国県補助金等		12,571,844
(2) 未収金		155,123	2 公共資産等整備一般財源等		22,535,286
(3) 販売用不動産		0	3 その他一般財源等		△ 6,306,282
(4) その他		430	4 資産評価差額		181,936
(5) 回収不能見込額		△ 8,571	純資産合計		28,982,784
流動資産合計		3,152,309			
4 繰延勘定		0			
資産合計		49,207,852	負債及び純資産合計		49,207,852

連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
19,441,322	7,803,794
②教育	②公営事業地方債
10,752,961	8,060,272
③福祉	地方公共団体計
857,097	15,864,066
④環境衛生	(2) 関係団体
5,160,200	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	582,872
7,057,738	②地方三公社長期借入金
⑥消防	0
428,052	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	0
2,270,158	関係団体計
⑧収益事業	582,872
0	(3) 長期未払金
⑨その他	1,735,051
0	(4) 引当金
有形固定資産合計	1,686,369
45,967,528	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	1,618,369
0	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	68,000
62,791	(5) その他
公共資産合計	0
46,030,319	固定負債合計
	19,868,358
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定額
186,420	①地方公共団体
(2) 貸付金	1,003,910
316,109	②関係団体
(3) 基金等	106,779
1,229,035	翌年度償還予定額計
(4) 長期延滞債権	1,110,689
194,272	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(5) その他	0
0	(3) 未払金
(6) 回収不能見込額	59,460
△ 51,324	(4) 翌年度支払予定退職手当
投資等合計	8,114
1,874,512	(5) 賞与引当金
	98,723
3 流動資産	(6) その他
(1) 資金	0
3,257,225	流動負債合計
(2) 未収金	1,276,986
155,321	
(3) 販売用不動産	負 債 合 計
0	21,145,344
(4) その他	
430	[純資産の部]
(5) 回収不能見込額	1 公共資産等整備国県補助金等
△ 8,571	12,808,535
流動資産合計	2 公共資産等整備一般財源等
3,404,405	23,268,736
4 繰延勘定	3 他団体及び民間出資分
0	0
	4 その他一般財源等
資 産 合 計	△ 6,095,316
51,309,236	5 資産評価差額
	181,936
	純資産合計
	30,163,892
	負債及び純資産合計
	51,309,236

[地方公共団体全体の概要]

1 資産の部

資産の合計は、地方公共団体全体で492億785万2千円となりました。

(1) 公共資産

○ 公共資産合計は442億8,216万3千円となっています。

これは、普通会計の公共資産に合わせて、水道事業の有形固定資産30億2,651万8千円、公共下水道事業116億7,876万7千円、農業集落排水事業43億5,156万1千円等を計上しているためです。

(2) 投資等

○ 投資等合計は17億7,338万円となり、普通会計合計17億1,250万8千円よりも増加しています。

これは、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等の長期延滞債権が7,070万6千円計上されているためです。

(3) 流動資産

○ 流動資産は31億5,230万9千円となっています。

このうち資金が30億532万7千円となっており、水道事業9億4,402万9千円や介護保険4,094万1千円、国民健康保険1億661万7千円が資金として計上されています。

○ 未収金は1億5,512万3千円であり、水道事業の1億2,017万7千円や国民健康保険1,900万4千円などが計上されています。

2 負債の部

負債の合計は、202億2,506万8千円となりました。

(1) 固定負債、流動負債

○ 固定負債の合計は190億7,618万3千円となり、負債合計の94.3%を占めています。

固定負債の多くは、公営事業地方債80億6,027万2千円であり、簡易水道9,686万8千円、公共下水道62億1,298万1千円、農業集落排水9億4,729万4千円であり、公営事業地方債は普通会計地方債よりも大きくなっています。

その他の引当金は、水道事業会計の修繕引当金6,800万円です。

○ 流動負債の合計は、11億4,888万5千円となり、負債合計の5.7%を占めています。

流動負債の翌年度償還予定地方債は、簡易水道591万6千円、公共下水道4億1,152万3千円、農業集落排水2,583万3千円となっています。

未払金は、水道事業5,946万円であり、工事費等の未払金が計上されています。

3 純資産の部

純資産の合計は、289億8,278万4千円となりました。

○ 純資産の公共整備等整備国県補助金等が128億853万5千円となっており、普通会計に比べて純資産の国県補助金を財源とする割合が増加しています。これは、下水道整備等で国県補助金を活用して整備を進めたことが要因です。

[連結の概要]

1 資産の部

資産の合計は、513億923万6千円となりました。

(1) 公共資産

○ 資産合計のうち、公共資産は460億3,031万9千円となりました。そのうち、有形固定資産は459億6,752万8千円となりました。一部事務組合を連結したため、環境衛生で中部清掃組合10億5,983万8千円、布引ライフ組合3億2,955万5千円（衛生プラント・斎苑の合計）、東近江行政組合（救急）2,920万4千円、消防で東近江行政組合（消防）が3億2,777万8千円等が計上されています。

(2) 投資等

○ 投資等は、18億7,451万2千円となり、資産合計の3.7%を占めています。

主なものは、基金等の12億2,903万5千円であり、一部事務組合の有する基金の合計1億113万2千円が計上されています。

(3) 流動資産

○ 流動資産は、34億440万5千円となり、資産合計の6.6%を占めています。

このうち資金で一部事務組合の有する資金は2億5,189万8千円が計上されています。

2 負債の部

負債の合計は、211億4,534万4千円となりました。

(1) 固定負債、流動負債

○ 固定負債は、東近江行政組合（消防）4億46万3千円、中部清掃組合3億7,415万2千円の2組合分の地方債が一部事務組合・広域連合地方債に計上されています。

退職手当引当金は、地方公共団体全体分に一部事務組合の合計2億930万3千円が加算されており、うち東近江行政組合（消防）が1億8,348万6千円となっています。

固定負債の合計は、198億6,835万8千円となり、負債合計の94.0%を占めています。

○ 流動負債のうち一部事務組合の翌年度償還予定額は、中部清掃組合8,637万7千円、東近江行政組合（消防）2,040万2千円となり、その合計が関係団体1億677万9千円として計上されています。

また、翌年度支払予定退職手当は、東近江行政組合（消防）1,136万1千円、賞与引当金は一部事務組合の合計で1,320万8千円となっています。

流動負債の合計は、12億7,698万6千円となり、負債合計の6.0%を占めています。

3 純資産の部

純資産の合計は、301億6,389万2千円となりました。

(1) 純資産

○ 純資産の合計は、301億6,389万2千円となり、一部事務組合の合計では11億8,110万8千円となっています。

Ⅱ 行政コスト計算書(P/L)

[経常行政コスト]

- 1 人にかかるコスト
 - (1) 人件費
 - 退職金および賞与に含まれる前年度の貸借対照表に計上した賞与引当金を控除
 - (2) 退職手当引当金繰入等
 - 「当該年度末の退職手当引当金」-「前年度末の退職手当引当金」+「当該年度の退職手当」
 - (3) 賞与引当金繰入額
 - 当該年度末の貸借対照表に計上された賞与引当金と同額を計上
- 2 物にかかるコスト
 - (1) 物件費
 - 賃金、旅費、需用費などの消費的経費
 - (2) 維持補修費
 - 道路や公共施設などに係る維持修繕などに要する経費
 - (3) 減価償却費
 - 有形固定資産の価値が時の経過などに伴い減少したと認められる額
- 3 移転支出的なコスト
 - (1) 社会保障給付
 - 扶助費など法令の規定に基づいて支出した額
 - (2) 補助金等
 - 住民や各種団体などに対する補助金など
 - (3) 他会計等への支出額
 - 公営事業会計、公営企業会計に対する補助金など
 - (4) 他団体への公共資産整備補助金等
 - 他団体が行う公共施設の整備などに対する補助金など
- 4 その他のコスト
 - (1) 支払利息
 - 地方債および一時借入金に係る支払利息
 - (2) 回収不能見込計上額
 - 当該年度末現在における回収不能見込額の対前年度増減額+当該年度に行った不納欠損処理の額
 - (3) その他行政コスト
 - 当該年度末現在における未払金の対前年度増減額など

[経常収益]

- 1 使用料・手数料
 - 使用料及び手数料の当該年度決算額
- 2 分担金・負担金・寄附金
 - 分担金及び負担金、寄附金の当該年度決算額

行政コスト計算書

〔自 平成27年4月 1日〕
〔至 平成28年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,327,464	13.9%	74,844	366,186	257,849	72,326	114,899	12,983	346,034	82,343			0
	(2)退職手当引当金繰入等	△ 93,752	-1.0%	△ 5,408	△ 27,776	△ 19,789	△ 5,672	△ 8,175	△ 463	△ 25,189	△ 1,280			0
	(3)賞与引当金繰入額	80,017	0.8%	4,252	22,208	15,542	4,404	6,794	791	21,012	5,014			0
	小 計	1,313,729	13.8%	73,688	360,618	253,602	71,058	113,518	13,311	341,857	86,077			0
2	(1)物件費	1,292,900	13.5%	52,151	612,473	105,641	191,596	63,674	12,494	253,276	1,595			0
	(2)維持補修費	59,354	0.6%	38,968	14,648	959	158	4,243	0	378	0			0
	(3)減価償却費	1,166,936	12.2%	300,519	323,758	41,366	64,954	232,414	5,580	198,345				0
	小 計	2,519,190	26.4%	391,638	950,879	147,966	256,708	300,331	18,074	451,999	1,595			0
3	(1)社会保障給付	1,461,958	15.3%		11,930	1,448,551	1,477							0
	(2)補助金等	1,060,590	11.1%	1,086	86,266	139,080	276,340	175,107	268,237	112,027	2,447			0
	(3)他会計等への支出額	1,247,419	13.1%	344,586	0	807,713	12,774	75,433	6,913	0				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	151,115	1.6%	10,425	0	9,396	680	117,420	5,395	7,799				0
	小 計	3,921,082	41.1%	356,097	98,196	2,404,740	291,271	367,960	280,545	119,826	2,447			0
4	(1)支払利息	83,466	0.9%									83,466		0
	(2)回収不能見込計上額	△ 22,012	-0.2%										△ 22,012	0
	(3)その他行政コスト	1,735,051	18.2%					0						1,735,051
	小 計	1,796,505	18.8%	0	0	0	0	0	0	0	0	83,466	△ 22,012	1,735,051
経 常 行 政 コ ス ト a		9,550,506		821,423	1,409,693	2,806,308	619,037	781,809	311,930	913,682	90,119	83,466	△ 22,012	1,735,051
(構 成 比 率)				8.6%	14.8%	29.4%	6.5%	8.2%	3.3%	9.6%	0.9%	0.9%	-0.2%	18.2%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	145,919		27,744	33,142	57,025	924	9	0	10,816	0	0		0	16,259
2	分担金・負担金・寄附金 c	199,911		3,523	97,488	66,628	0	18,763	4,999	5,722	0	0		0	2,788
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		345,830		31,267	130,630	123,653	924	18,772	4,999	16,538	0	0		0	19,047
d/a		3.62%		3.8%	9.3%	4.4%	0.1%	2.4%	1.6%	1.8%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		9,204,676		790,156	1,279,063	2,682,655	618,113	763,037	306,931	897,144	90,119	83,466	△ 22,012	1,735,051	△ 19,047

地方公共団体全体の行政コスト計算書

〔自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	1,445,361	10.1%	81,692	366,186	337,848	99,792	118,483	12,983	346,034	82,343			0
(2)退職手当等引当金繰入等	△ 90,683	-0.6%	△ 5,408	△ 27,776	△ 16,720	△ 5,672	△ 8,175	△ 463	△ 25,189	△ 1,280			0
(3)賞与引当金繰入額	85,515	0.6%	4,252	22,208	19,371	6,073	6,794	791	21,012	5,014			0
小計	1,440,193	10.1%	80,536	360,618	340,499	100,193	117,102	13,311	341,857	86,077			0
2 (1)物件費	1,745,759	12.2%	58,437	612,473	210,631	513,880	82,973	12,494	253,276	1,595			0
(2)維持補修費	76,895	0.5%	39,967	14,648	959	3,792	17,151	0	378	0			0
(3)減価償却費	1,867,235	13.1%	637,472	323,758	41,366	247,331	413,383	5,580	198,345	0			0
小計	3,689,889	25.9%	735,876	950,879	252,956	765,003	513,507	18,074	451,999	1,595	0		0
3 (1)社会保障給付	4,735,713	33.2%		11,930	4,722,306	1,477							0
(2)補助金等	2,174,013	15.2%	75,585	86,266	1,178,004	276,340	175,107	268,237	112,027	2,447			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	677,422	0	1,368,957	23,374	150,866	13,851	0	0			△ 2,234,470
(4)他団体への公共資産整備補助金等	162,145	1.1%	21,455	0	9,396	680	117,420	5,395	7,799	0			0
小計	7,071,871	49.6%	774,462	98,196	7,278,663	301,871	443,393	287,483	119,826	2,447			△ 2,234,470
4 (1)支払利息	278,214	1.9%									278,214		
(2)回収不能見込計上額	△ 15,329	-0.1%										△ 15,329	
(3)その他行政コスト	1,804,615	12.6%	20,939	0	41,690	324	6,611	0	0	0			1,735,051
小計	2,067,500	14.5%	20,939	0	41,690	324	6,611	0	0	0	278,214	△ 15,329	1,735,051
経常行政コスト a	14,269,453		1,611,813	1,409,693	7,913,808	1,167,391	1,080,613	318,868	913,682	90,119	278,214	△ 15,329	△ 499,419
(構成比率)			11.3%	9.9%	55.5%	8.2%	7.6%	2.2%	6.4%	0.6%	1.9%	-0.1%	-3.5%

【経常収益】

			生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源振替額
1 使用料・手数料	145,919		27,744	33,142	57,025	924	9	0	10,816	0	0		0	16,259
2 分担金・負担金・寄附金	1,956,381		26,555	97,488	1,752,979	47,087	18,763	4,999	5,722	0	0		0	2,788
3 保険料	1,001,548				1,001,548									
4 事業収益	773,857		214,151	0	5,581	505,744	48,381	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	18,013		499	0	9,772	6,709	1,033	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		665,672	0	1,122,488	35,077	150,866	0	0	0	0		0	△ 1,974,103
経常収益 b	3,895,718		934,621	130,630	3,949,393	595,541	219,052	4,999	16,538	0	0		0	△ 1,955,056
b/a	27.3%		58.0%	9.3%	49.9%	51.0%	20.3%	1.6%	1.8%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	10,373,735		677,192	1,279,063	3,964,415	571,850	861,561	313,869	897,144	90,119	278,214	△ 15,329	△ 499,419	1,955,056

連結行政コスト計算書

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	1,652,787	8.9%	81,692	366,186	339,694	115,093	118,483	190,053	356,557	85,028			0
(2)退職手当等引当金繰入等	△ 86,302	-0.5%	△ 5,408	△ 27,776	△ 16,761	△ 6,132	△ 8,175	4,185	△ 25,180	△ 1,055			0
(3)賞与引当金繰入額	98,728	0.5%	4,252	22,208	19,400	7,004	6,794	12,152	21,749	5,169			0
小計	1,665,213	9.0%	80,536	360,618	342,333	115,965	117,102	206,390	353,126	89,142			0
2 (1)物件費	1,984,723	10.7%	58,437	612,473	228,258	714,864	82,973	29,017	257,077	1,624			0
(2)維持補修費	97,972	0.5%	39,967	14,648	959	24,387	17,151	414	446	0			0
(3)減価償却費	2,046,450	11.0%	637,472	323,758	41,366	404,075	413,383	27,981	198,415	0			0
小計	4,129,145	22.3%	735,876	950,879	270,583	1,143,326	513,507	57,412	455,938	1,624	0		0
3 (1)社会保障給付	7,636,996	41.2%		11,930	7,623,589	1,477							0
(2)補助金等	2,737,305	14.8%	75,585	86,266	1,181,223	551,418	175,107	528,815	124,252	2,580			12,059
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	677,422	0	1,601,593	23,374	150,866	13,851	0	0			△ 2,467,106
(4)他団体への公共資産整備補助金等	162,145	0.9%	21,455	0	9,396	680	117,420	5,395	7,799	0			0
小計	10,536,446	56.8%	774,462	98,196	10,415,801	576,949	443,393	548,061	132,051	2,580			△ 2,455,047
4 (1)支払利息	289,967	1.6%									289,967		0
(2)回収不能見込計上額	△ 15,329	-0.1%										△ 15,329	0
(3)その他行政コスト	1,947,886	10.5%	20,939	0	184,961	324	6,611	0	0	0			1,735,051
小計	2,222,524	12.0%	20,939	0	184,961	324	6,611	0	0	0	289,967	△ 15,329	1,735,051
経常行政コスト a	18,553,328		1,611,813	1,409,693	11,213,678	1,836,564	1,080,613	811,863	941,115	93,346	289,967	△ 15,329	△ 719,996
(構成比率)			8.7%	7.6%	60.4%	9.9%	5.8%	4.4%	5.1%	0.5%	1.6%	-0.1%	-3.9%

【経常収益】

													一般財源振替額	
1 使用料・手数料	217,684		27,744	33,142	57,025	71,952	9	636	10,917	0	0		0	16,259
2 分担金・負担金・寄附金	4,982,567		26,555	97,488	3,707,298	47,087	18,763	4,999	5,722	84	0		0	1,074,571
3 保険料	1,003,857				1,003,857									
4 事業収益	773,857		214,151	0	5,581	505,744	48,381	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	24,381		499	0	16,140	6,709	1,033	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		665,672	0	1,122,488	35,077	150,866	0	0	0	0		0	△ 1,974,103
経常収益 b	7,002,346		934,621	130,630	5,912,389	666,569	219,052	5,635	16,639	84	0		0	△ 883,273
b/a	37.7%		58.0%	9.3%	52.7%	36.3%	20.3%	0.7%	1.8%	0.1%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	11,550,982		677,192	1,279,063	5,301,289	1,169,995	861,561	806,228	924,476	93,262	289,967	△ 15,329	△ 719,996	883,273

[普通会計の概要]

1 経常行政コスト

経常行政コストの合計は、95億5,050万6千円となりました。

(1) 性質別

- 性質別では、人にかかるコストが13億1,372万9千円で、全体の13.8%を占めています。物にかかるコストは25億1,919万円で全体の26.4%を占めており、移転支出コストは39億2,108万2千円で41.1%と約半分を占めています。その他コストは17億3,505万1千円となり、全体の18.8%を占めています。

(2) 目的別

- 目的別では、福祉28億630万8千円で全体に占める割合が29.4%、教育14億969万円で14.8%、生活インフラ・国土保全8億2,142万3千円で8.6%となっており、福祉の割合が高くなっています。福祉については、経常行政コストのうち移転支出コストが24億474万円となり、特に社会保障給付14億4,855万1千円や、他会計等への支出額8億771万3千円の割合が高くなっています。

2 経常収益

経常収益の合計は、3億4,583万円となりました。

- 経常収益は、使用料・手数料が1億4,591万9千円、分担金・負担金・寄付金が1億9,991万1千円となっています。これらの経常収益を目的別で見ると、教育9.3%、福祉4.4%、生活インフラ・国土保全2.7%、産業振興が2.4%となっています。

[地方公共団体全体の概要]

1 経常行政コスト

経常行政コストの合計は、142億6,945万3千円となりました。

(1) 性質別

- 性質別では、人にかかるコストは14億4,019万3千円で、全体の10.1%を占めています。物にかかるコストは、36億8,988万9千円で全体の25.9%を占めており、移転支出コストは70億7,187万1千円で49.6%を占めています。その他コストは20億6,750万円となり、全体の14.5%を占めています。国民健康保険や介護保険により移転支出コストの割合が高くなっています。

(2) 目的別

- 目的別では、福祉79億1,380万8千円で全体に占める割合が55.5%、教育14億969万円で9.9%、環境衛生11億6,739万1千円で8.2%となっており、普通会計よりも福祉の割合が高くなっています。福祉については、経常行政コストのうち移転支出コストが72億7,866万3千円となり、社会保障給付47億2,230万6千円の割合が高くなっています。

2 経常収益

経常収益の合計は、38億9,571万8千円となりました。

- 経常収益は、事業収益が生活インフラ・国土保全9億3,462万1千円、環境衛生で5億9,554万1千円福祉39億4,939万3千円と、水道料金や公共下水、農業集落排水の使用料、国保の保険料などが計上されています。

[連結の概要]

1 経常行政コスト

経常行政コストの合計は、185億5,332万8千円となりました。

(1) 性質別

- 性質別では、人にかかるコストは16億6,521万3千円で、全体の9.0%を占めています。物にかかるコストは、41億2,914万5千円で全体の22.3%を占めており、移転支出コストは105億3,644万6千円で56.8%を占めています。その他コストは22億2,252万4千円となり、全体の12.0%を占めています。

(2) 目的別

- 目的別では、福祉112億1,367万8千円で全体に占める割合が60.4%、環境衛生18億3,656万4千円で9.9%、生活インフラ・国土保全16億1,181万3千円で8.7%となっています。

2 経常収益

経常収益の合計は、70億234万6千円となりました。

- 経常収益は、分担金・負担金・寄付金が大きくなっていますが、これは後期高齢者広域連合で17億2,168万3千円が計上されているためです。

Ⅲ 純資産変動計算書(NWM)

◇一般財源

地方税や地方交付税など行政コスト計算書における経常収益以外の歳入

◇補助金等受入

当該年度の国庫支出金および県支出金のうち、その団体で行う普通建設事業費や貸付金などの財源となった額。

◇臨時損益

- ・災害復旧事業費
自然災害により被災した公共施設を復旧するための経費
- ・公共資産除売却損益
公共資産を除却した場合は除却した公共資産の帳簿価額、売却した場合は公共資産の帳簿価額と売却額の差額
- ・投資損失
投資及び出資金の時価または実質価額が取得原価に比して著しく下落した場合の時価または実質価額と取得原価との差額

◇科目振替

- ・公共資産整備への財源投入
- ・公共資産処分による財源増
※公共資産の整備に要した財源は、「その他一般財源等」から「公共資産等整備国県補助金等」または「公共資産等整備一般財源等」に振替
※売却によって得られた歳入は、有形固定資産などの拘束された財源から将来自由に使用可能な財源になることから、「その他一般財源等」に振替

◇資産評価替えによる変動額

有形固定資産などの資産について、時価評価などによる評価替えを行ったことにより生じた評価差額

◇無償受贈財産受入

無償による寄贈などにより取得した土地などの有形固定資産や有価証券などがあった場合のその評価額に応じた額

純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月 1日 〕
〔 至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	19,098,887	5,583,631	18,358,656	△ 4,908,212	64,813
純経常行政コスト	△ 9,204,676			△ 9,204,676	
一般財源					
地方税	3,303,912			3,303,912	
地方交付税	1,623,061			1,623,061	
その他行政コスト充当財源	717,438			717,438	
補助金等受入	1,582,478	166,123		1,416,355	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 5,464			△ 5,464	
公共資産除売却損益	3,114			3,114	
投資損失	△ 96			△ 96	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			429,607	△ 429,607	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			128,928	△ 128,928	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 72,871	35,397	37,474
減価償却による財源増		△ 295,388	△ 871,548	1,166,936	0
地方債償還等に伴う財源振替			235,382	△ 235,382	
資産評価替えによる変動額	△ 38,664				△ 38,664
無償受贈資産受入	0				0
その他	14,630		6	14,624	
期末純資産残高	17,094,621	5,454,366	18,208,160	△ 6,631,528	63,623

地方公共団体全体の純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月 1 日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	31,179,536
純経常行政コスト	△ 10,373,735
一般財源	
地方税	3,303,912
地方交付税	1,623,061
その他行政コスト充当財源	717,438
補助金等受入	2,975,021
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 5,464
公共資産除売却損益	1,048
投資損失	△ 96
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	5,349
資産評価替えによる変動額	△ 44,987
無償受贈資産受入	0
その他	△ 398,299
期末純資産残高	28,982,784

連結純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月 1 日 〕
〔 至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	32,403,205
純経常行政コスト	△ 11,550,982
一般財源	
地方税	3,303,912
地方交付税	1,623,061
その他行政コスト充当財源	744,228
補助金等受入	4,301,664
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 5,315
公共資産除売却損益	1,048
投資損失	△ 96
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	5,349
資産評価替えによる変動額	△ 44,987
無償受贈資産受入	0
その他	△ 617,195
期末純資産残高	30,163,892

[普通会計の概要]

- 1 経常行政コスト、一般財源、補助金等受入
 - 純行政コストの92億467万6千円に対し、地方税33億391万2千円や地方交付税16億2,306万1千円
その他行政コスト充当財源7億1,743万8千円などの一般財源と、補助金等受入15億8,247万8千円の
合計を差し引くと19億7,778万7千円のマイナスになります。行政コストの圧縮やより一層の財源確
保が求められます。
- 2 臨時損益
 - 臨時損益は、災害復旧事業で546万4千円、町有資産売却による収入311万4千円などが計上さ
れています。
- 3 期末純資産残高
 - 結果として、期末純資産残高は170億9,462万1千円となり、期首残高から20億426万6千円減額し
ています。公共資産等整備国県補助金が1億2,926万5千円の減、公共資産等整備一般財源等が1億
5,049万6千円の減、その他一般財源が17億2,331万6千円の減、資産評価差額が119万3千円の減と
なっています。

[地方公共団体全体の概要]

地方公共団体および連結の純資産変動計算書は、純資産合計のみを計上しています。

- 1 期末純資産残高
 - 期末純資産残高は289億8,278万4千円となり、期首残高から21億9,675万2千円減じています。
普通会計よりも増加しているのは、補助金等受入が計上されているからであり、特別会計の事
業では、国県補助金が活用されていることが読み取れます。

[連結の概要]

- 1 期末純資産残高
 - 期末純資産残高は301億6,389万2千円となり、期首残高から22億3,931万3千円減じています。
地方公共団体全体と比較すると、補助金等受入が13億2,664万3千円増加していますが、これは主
に後期高齢者医療広域連合で13億2,471万9千円が計上されているためです。

IV 資金収支計算書(C/F)

1 経常的収支の部

経常的な行政活動に係る収支のほか、「公共資産整備支出」および「投資・財務的収支」に含まれない支出と収入を計上

2 公共資産整備収支の部

公共資産整備に伴う支出と、それに対応する財源（収入）を計上

公共資産整備を自団体で行っていない場合でも最終的な用途が公共資産の整備に係るものであれば、他会計や他団体への補助金などの支出額も計上

3 投資・財務的収支の部

他会計や他団体などへの出資金・貸付金などや地方債の償還額などの支出とその財源としての国県補助金や貸付金の回収額などの収入など、投資・財務活動による資金収支を計上

資金収支計算書

〔自 平成27年4月 1日〕
〔至 平成28年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,545,728
物件費	1,292,900
社会保障給付	1,461,958
補助金等	1,060,590
支払利息	83,466
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	829,412
その他支出	64,818
支出合計	6,338,872
地方税	3,317,531
地方交付税	1,623,061
国県補助金等	1,363,440
使用料・手数料	130,801
分担金・負担金・寄附金	176,972
諸収入	71,793
地方債発行額	445,100
基金取崩額	35,229
その他収入	620,955
収入合計	7,784,882
経常的収支額	1,446,010

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	687,065
公共資産整備補助金等支出	395,211
他会計等への建設費充当財源繰出支出	3,200
支出合計	1,085,476
国県補助金等	219,038
地方債発行額	123,800
基金取崩額	0
その他収入	31,229
収入合計	374,067
公共資産整備収支額	△ 711,409

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	6,200
基金積立額	106,433
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	173,911
地方債償還額	509,338
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支出合計	795,882
国県補助金等	0
貸付金回収額	6,845
基金取崩額	0
地方債発行額	3,200
公共資産等売却収入	3,114
その他収入	6,428
収入合計	19,587
投資・財務的収支額	△ 776,295

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 41,694
期首歳計現金残高	470,201
期末歳計現金残高	428,507

OK

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は800,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		8,178,536	千円
地方債発行額	△	572,100	
財政調整基金等取崩額	△	0	
支出総額	△	8,220,230	
地方債元利償還額		592,804	
財政調整基金等積立額		1,792	
基礎的財政収支		△ 19,198	千円

- ※3 上記の他、〇〇の受け入れに伴う歳計外現金の収入額〇〇千円
(〇〇の返還に伴う支出額〇〇千円)があります。

地方公共団体全体の資金収支計算書

〔自平成27年4月1日
至平成28年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,672,454
物件費	1,793,479
社会保障給付	4,735,713
補助金等	2,174,013
支払利息	278,214
その他支出	151,923
支出合計	10,805,796
地方税	3,317,531
地方交付税	1,623,061
国県補助金等	2,663,622
使用料・手数料	130,801
分担金・負担金・寄附金	1,878,430
保険料	996,958
事業収入	779,700
諸収入	83,402
地方債発行額	445,100
長期借入金借入額	4,958
短期借入金増加額	0
基金取崩額	35,229
その他収入	621,789
収入合計	12,580,581
経常的収支額	1,774,785

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	895,310
公共資産整備補助金等支出	406,241
その他支出	0
支出合計	1,301,551
国県補助金等	290,021
地方債発行額	189,900
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	63,209
収入合計	543,130
公共資産整備収支額	△ 758,421

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	6,200
基金積立額	106,812
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	1,054,513
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	1
支出合計	1,167,526
国県補助金等	0
貸付金回収額	6,845
基金取崩額	0
地方債発行額	161,800
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	3,114
収益事業純収入	0
その他収入	17,329
収入合計	189,088
投資・財務的収支額	△ 978,438

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	37,926
期首資金残高	2,967,401
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	3,005,327

※1 上記の他、〇〇の受け入れに伴う歳計外現金の収入額〇〇千円
(〇〇の返還に伴う支出額〇〇千円)があります。

連結資金収支計算書

〔自平成27年4月1日
至平成28年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,913,198
物件費	2,027,584
社会保障給付	7,637,046
補助金等	2,194,568
支払利息	289,967
その他支出	316,526
支出合計	14,378,890
地方税	3,317,531
地方交付税	1,623,061
国県補助金等	3,990,265
使用料・手数料	203,282
分担金・負担金・寄附金	4,141,813
保険料	1,002,659
事業収入	779,700
諸収入	105,545
地方債発行額	445,100
長期借入金借入額	4,958
短期借入金増加額	0
基金取崩額	58,186
その他収入	621,832
収入合計	16,293,933
経常的収支額	1,915,043

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	929,610
公共資産整備補助金等支出	406,241
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支出合計	1,335,851
国県補助金等	290,021
地方債発行額	215,176
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	63,209
収入合計	568,406
公共資産整備収支額	△ 767,445

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	6,200
基金積立額	150,644
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	1,165,164
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	1
支出合計	1,322,009
国県補助金等	0
貸付金回収額	6,845
基金取崩額	0
地方債発行額	161,800
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	3,114
収益事業純収入	0
その他収入	98,621
収入合計	270,380
投資・財務的収支額	△ 1,051,629

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	95,969
期首資金残高	3,161,255
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	3,257,224

[普通会計の概要]

当年度歳計現金増減高は4,169万4千円の減となりました。

1 経常的収支の部

- 経常的収支の部では、経常的に行われる行政サービスの支出と、経常的に収入される財源との収支を計上しています。財政指標の「経常収支比率」と同じ考え方であり、経常収支の部の黒字額が大きいほど、財政構造に弾力性があることとなります。
普通会計では、支出合計63億3,887万2千円に対して、収入合計は77億8,488万2千円であり、経常的収支額は14億4,601万円となっています。

2 公共資産整備収支の部

- 公共資産整備収支の部では、施設整備等の公共資産整備のための支出と、その財源となる収入の収支を計上しています。
支出合計10億8,547万6千円に対して、収入合計は3億7,406万7千円となり、収支額は7億1,140万9千円不足しています。

3 投資・財務的収支の部

- 投資・財務的収支の部では、基金積立金や他会計の公債費充当財源繰出支出、地方債償還額等の支出に対して、貸付金の返還金や公共資産の売却代金、上記支出の財源となった地方債が計上されています。
支出合計7億9,588万2千円に対して、収入合計1,958万7千円となり、収支額は7億7,629万5千円不足しています。

[地方公共団体全体の概要]

当年度歳計現金増減高は3,792万6千円の増となりました。

1 経常的収支の部

- 経常的収支の部では、支出合計108億579万6千円に対して、収入合計は125億8,058万1千円であり、収支額は17億7,478万5千円となっています。

2 公共資産整備収支の部

- 公共資産整備収支の部では、支出合計13億155万1千円に対して、収入合計は5億4,313万円であり、収支額は7億5,842万1千円の不足となっています。

3 投資・財務的収支の部

- 投資・財務的収支の部では、支出合計11億6,752万6千円に対して、収入合計は1億8,908万8千円であり、収支額は9億7,843万8千円の不足となっています。

[連結の概要]

当年度歳計現金増減高は9,596万9千円の増となりました。

1 経常的収支の部

- 経常的収支の部では、支出合計143億7,889万円に対して、収入合計は162億8,908万3千円であり、収支額は19億1,504万3千円となっています。

2 公共資産整備収支の部

- 公共資産整備収支の部では、支出合計13億3,585万1千円に対して、収入合計は5億6,840万6千円であり、収支額は7億6,744万5千円の不足となっています。

3 投資・財務的収支の部

- 投資・財務的収支の部では、支出合計13億2,200万9千円に対して、収入合計は2億7,038万円であり、収支額は10億5,162万9千円の不足となっています。